

徳島県立テクノスクール再編について（素案）

目 次

1 はじめに	1
2 徳島県の職業能力開発を取り巻く状況	1
3 アンケート調査及び意見交換会	2
4 テクノスクールの訓練科再編の考え方	3
5 テクノスクールの再編内容	5
6 入校希望者にとって分かりやすい訓練科名の検討	6
7 再編した訓練科の開始時期	6
8 定期的な訓練評価	6

1 はじめに

徳島県立テクノスクール（以下「テクノスクール」という。）は、職業能力開発促進法に基づく職業能力開発校として、徳島市の中央テクノスクール、阿南市の南部テクノスクール、つるぎ町の西部テクノスクールの3校で地域のニーズに沿った職業訓練を実施している。

現在、職業能力開発の基本となる「第11次徳島県職業能力開発計画」（計画期間：令和3年度から令和7年度）に基づき、産業人材の育成を進めているが、産業を取り巻く環境が急速に変化する中、持続的な成長・発展のため、これまで産業を支えてきた技能に加え、デジタル技術をはじめとした新しい技術・技能を習得した人材を育成していくことが求められているところである。

本計画は、徳島県職業能力開発校（徳島県立テクノスクール）が今後目指すべき方向性と、望ましいテクノスクール像を示すものである。

2 徳島県の職業能力開発を取り巻く状況

（1）県内人口の推移

徳島県の総人口は昭和25年（1950年）の87.8万人をピークに平成19年（2007年）にかけて80万人台の人口規模を維持したが、平成19年（2007年）10月以降は70万人台となり、令和4年（2022年）に70万人を割った。

令和7年（2025年）1月現在の推計人口は68.4万人であるが、令和12年（2030年）に64万人、令和22年（2040年）に56万人、令和32年（2050年）には48万人と、今後も県内人口の減少が続くと推計されている。

また、令和6年（2024年）の1年間の出生数は、3,716人と9年連続で減少している。

※ 県統計課「徳島県推計人口」、厚生労働省「人口動態調査」速報

国立社会保障・人口問題研究所「都道府県・市区町村別の男女・年齢（5歳）階級別将来推計人口」

（2）県内高校卒業者数の推移

県内高校卒業者は、平成2年（1990年）の11,216人から令和6年（2024年）には5,195人と、34年間で約54%減少しており、令和32年（2050年）には3,000人程度まで減少するとみられている。

※ 県統計課「学校基本調査結果」

国立社会保障・人口問題研究所「都道府県・市区町村別の男女・年齢（5歳）階級別将来推計人口」

（3）県内産業の状況

県内総生産の産業別構成比の割合は、令和3年度（2021年度）において、「製造業」31.5%、「保健衛生・社会事業」10.1%、「卸売・小売業」9.0%の順となっている。

また、本県の主な産業別の就業者の割合は、令和3年度（2021年度）において「保健衛生・社会事業」17.7%、「卸売業・小売業」15.0%、「製造業」14.7%の順となっている。

本県産業のうち製造業の総生産額が一番多く、製造業が本県の基幹産業であることが分かる。

※ 県統計課「令和3年度県民経済計算結果の概要」

（4）県内の就業状況

徳島県の有効求人倍率は、平成4年（1992年）10月から平成25年（2013年）6月にかけて1倍を下回っていたが、平成25年（2013年）7月以降、1倍以上が続いている。

また、令和6年（2024年）12月の県内の有効求人倍率は、全業種で1.12倍であるが、生産

工程従事者では1.49倍となっており、製造業等のものづくり産業での人手不足が顕著となっている。

※ 徳島労働局「職業安定業務統計速報」「最近の雇用失業情勢」

（５）県内高校卒業者の進路状況

県内高校卒業者の進路状況については、令和6年（2024年）3月の卒業者5,195人のうち、大学・専門学校等への進学者数は4,082人（78.6%）、県内就職者数は999人（19.2%）となっている。うち、県内就職を希望する県内高校生791人に対する求人数は2,490人であり、県内求人倍率は3.15倍であった。これは、9年前となる平成27年（2015年）3月に卒業した県内高校生の県内求人倍率1.45倍（県内就職希望者1,104人に対する県内就職求人数1,590人）を遙かに上回る倍率となっている。少子化や大学進学率の上昇により就職希望者が減少する一方で、県内就職求人数は増えており、今後も、県内高校卒業者の人材確保は困難であることが予想される。

※ 県教育委員会「高等学校卒業後の進路状況調査」

徳島労働局「新規学校卒業予定者（高卒・大卒）の就職内定状況を取りまとめ」

3 アンケート調査及び意見交換会

（１）企業を対象としたアンケート調査の実施

- 内 容 企業における職業能力開発や人材育成について
- 期 間 令和6年7月25日～8月31日
- 対象企業 県内企業243社 回答143社（回答率58.8%）

① 経営戦略において重視する事項について

「技術力の強化」	98.6%
「人材育成（リスクリング含む）」	96.5%
「人材確保（採用）」	94.3%
「DXの推進」	78.0%
「新たな機械装置の導入」	75.9%

② テクノスクールに求める訓練について

「基礎的技術、技能習得の訓練」	61.0%
「テクノスクールでの訓練と企業実習を併せた訓練」	24.1%
「多様な機械整備（自動車整備、自動二輪、建設重機等）の訓練」	22.7%
「CAD/CAMによるCNC機等を活用した自動化に対応した訓練」	22.0%
「理容師と美容師のWライセンス取得訓練」	16.3%
「機械エンジニアリングと溶接技術の複合訓練」	14.2%

③ 従業員へのリスクリングの手法について

「基礎的スキル」は社内教育（OJT）で実施	75.9%
「応用的又は最新のスキル」は社外教育（Off-JT）で実施	48.2%
「デジタルスキル」は社外教育（Off-JT）で実施	37.6%

④ 人材育成の目的として重視するものについて

「技能継承」	68.1%
「専門的知識及び技能・技術の向上・拡大」	58.9%
「マルチな技能や技術を習得した人材（多能工）の養成」	53.2%
「資格取得等」	51.1%

(2) 企業（業界団体）との意見交換会の実施

- 内 容 職業能力開発や人材育成について
- 期 間 令和6年8月9日～10月7日
- 参加企業 78社

(テクノスクールに求める意見)

- ・若年者を対象とした人材育成の機会の幅広い提供
- ・最新の機械器具の使用法を学べる訓練
- ・業務に必要なスキルや資格取得のための在職者訓練の拡充
- ・技術だけでなく、コミュニケーション能力を身につけた人材の養成
- ・若年者が興味を持つようなCAD/CAMによる設計などの訓練カリキュラムが必要
- ・企業実習（インターンシップ）の導入
- ・様々なスキルを保有している訓練生の育成
- ・採用後にマルチ人材・多能工として活躍できる訓練生の輩出
- ・県内事業所への就労と定着への意識醸成

(3) 都道府県を対象としたアンケート調査の実施

- 内 容 民間教育訓練施設との競合等について
- 期 間 令和6年7月23日～8月8日
- 調 査 先 都道府県職業能力開発主管課 回答数 44 都道府県

① 民間の教育訓練施設との競合について

民間と競合している訓練科がある(自動車整備、情報処理、電気、建築分野等)…21 道県
(「ある」と回答した都道府県のうち)今後、訓練科の統合、廃止等の予定がある…………… 4県

(参考)

平成10年(1998年)に、厚生労働省から各都道府県宛てに発出された「公共職業能力開発施設と専修学校等との調整等について」において、「公共職業能力開発施設における職業訓練の実施に当たっては、官民の役割分担に配慮して民間の教育訓練施設との競合を避けることが重要」であるとの方針が示されている。

② 企業実習の実施状況について

「実施している」…………… 33 府県
「検討している」…………… 1 県
「実施していない」…………… 10 都道府県

4 テクノスクールの訓練科再編の考え方

(1) 現状と課題

① 業界ニーズへの的確な対応

県内産業界においては、人手不足、人材確保に苦慮している。また、テクノスクールにおいてはその期待に応えられるよう人材の供給を果たしていく役割を担うことから、全ての訓練科において産業界のニーズの変化に合わせた訓練内容の充実やカリキュラムの構築を行う必要がある。

② 少子化に伴う入校者の減少

3校体制となった平成25年度(2013年度)当初においては、入校率は80%を上回ってい

たが、少子化や進学率の上昇等により入校率は低下傾向となり、平成 29 年度（2017 年度）に初めて 60%を下回り、令和 5 年度（2023 年度）には 50%を下回るなど、定員割れの状況が続いている。人口規模に合った定員とする訓練体制とし、訓練内容の強化を行う必要がある。

③ 官と民との重複した訓練科

「公共職業能力開発施設における職業訓練の実施に当たっては、官民の役割分担に配慮して民間の教育訓練施設との競合を避けることが重要」であるとの国の方針が示されていることから、官民の役割分担に配慮して、訓練科の適否について民間教育訓練施設と相互理解の上、検討・調整する必要がある。

（２）再編の基本方針

① 業界ニーズに応じた「訓練科の再編」と「カリキュラムの見直し」

- ・ 人手不足が続く産業界への人材供給に資するため、技能の継承や新技術への対応にも配慮しながら、業界ニーズに応じた訓練科の再編を行う。
- ・ 業界ニーズに柔軟に対応した訓練内容とカリキュラムを構築する。

② 少子化の流れを踏まえた「組織のスリム化」

- ・ 県内人口や高校卒業者の減少を踏まえ、一部訓練科を集約し、定員を適正な規模に見直すとともに、職業訓練の充実強化を図る。

③ 民間との「役割分担の見直し」や教育委員会等との「積極的な交流」

- ・ 民間では実施が困難なものづくり分野の職業訓練を中心とする訓練科とし、民間教育訓練施設との役割分担を見直す。
- ・ 県立工業系高校との連携の強化を図る。
- ・ 産業界や関係団体等との交流の機会を積極的に提供する。

（３）再編の方向性

① ものづくりの基軸となる産業人材の育成

- ・ 従来の基礎的技能の習得に加え、生産設備の自動化等の最新技術に対応した人材の育成

② 多様なスキルを習得したマルチな人材の育成

- ・ 慢性的な人手不足への対応や生産性向上のため、複合的な技能スキルを習得した人材の育成
- ・ 様々な職種の技能や資格を習得した人材の育成

③ 在職者訓練（リスキリング）の充実

- ・ 産業界への定期的なニーズ調査による柔軟な訓練設定や拡充
中央校：機械・溶接、電気工事、設備施工
南部校：産業機械、塗装
西部校：電気工事、設備施工、建築・木材加工 など

④ 就職支援への取組

- ・ 就職（採用）ミスマッチや早期離職に対応するために、テクノスクール内の就職支援機能を可視化し、体系的に強化
- ・ 訓練生が安心して職業訓練と就職活動を両立するためのサポートの充実

- ・ 企業実習（インターンシップ）の導入

⑤ 職業訓練の魅力発信への取組

- ・ 様々なツールによる高頻度の情報発信
- ・ テクノスクールの認知度及び魅力向上
- ・ 小中高生への職業体験機会の拡充
- ・ 積極的な交流の場の提供

5 テクノスクールの再編内容

再編の方向性を基に、各テクノスクールにおける具体的な再編内容（定員、訓練期間等）は、次のとおりとする。

（１）中央テクノスクール

① 機械・溶接系 （定員 15 名、訓練期間 1 年）

機械分野の生産性向上に寄与する 3 次元 C A D を利用した N C 工作機械の操作や各種インフラの安全を支える溶接技能を習得し、成長著しい蓄電池関連産業においても機械設計・製図分野などで貢献できる人材を育成する。

② 電気系 （定員 15 名、訓練期間 1 年）

電気設備、製造ラインの運用・保守管理まで、産業を支える技術を習得し、電気設備分野に加え、集積が期待される蓄電池関連産業の製造工程分野で活躍できる人材を育成する。

③ 理容系 （定員 15 名、訓練期間 2 年）

（美容師免許取得者対象：定員 5 名、訓練期間 1 年）

国家資格（理容師）及び福祉理容の技術などのスキルを習得した人材を育成する訓練を実施する。

また、美容師免許保有者を対象にしたコースを新設する。

（２）南部テクノスクール

① 工業デザイン系 （定員 15 名、訓練期間 1 年）

屋外広告のデザインやラッピングシート施工技能をはじめとした先進塗装技能や、伝統的な左官技能など、複数の技能を習得した多能工を育成する訓練を実施する。

② 自動車・機械整備系 （定員 20 名、訓練期間 2 年）

国家資格（自動車整備士）及び産業機械（建設機械、農業機械）などの多様な機械整備技術を習得した人材を育成する訓練を実施する。

（３）西部テクノスクール

① 木造建築・工芸系 （定員 15 名、訓練期間 1 年）

木造建築の伝統的な技術と新工法などの、設計、施工、施工管理を習得する訓練を実施する。
工芸品の加工技能を継承する人材を育成するための短期訓練も実施する。

② 電気・設備系 （定員 15 名、訓練期間 1 年）

インフラ設備工事や電気設備の保守管理など、多方面で活躍できる人材を育成するため、電気工事、設備工事、保守管理などに関する技能を習得する訓練を実施する。

（４）在職者対象訓練（機械加工、金属溶接、電気設備、木造建築、木工分野など）

県内関連企業からのリスクリングニーズに柔軟かつ的確に対応するため、定期的なニーズ調査や意見交換会を実施し、機械加工・金属溶接産業をはじめとしたものづくり分野を中心に、在職者訓練（外国人労働者も含む）を実施する。

6 入校希望者にとって分かりやすい訓練科名の検討

- ・ 入校者の増加が見込める訓練科名を検討することが重要
- ・ 性別、年齢関係なく、誰もが入校しやすい訓練科名を検討することが重要
- ・ 訓練内容がイメージしやすい訓練科名を検討することが重要

7 再編した訓練科の開始時期

- ・ 令和9年4月から開始する。
- ・ 美容科は、令和10年3月（令和8年4月入校生の修了）までとする。

8 定期的な訓練評価

- ・ 第12次徳島県職業能力開発計画に入校率、就職率等の成果指標を位置づけて、定期的な訓練評価を実施する。
- ・ 再編後は定期的に企業へのアンケート調査を実施するなど、訓練科やカリキュラムの有効性を分析し、必要に応じて再度、テクノスクールの再編を検討する。